



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
 コード番号 3068 URL <http://www.wdi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有 (当社ホームページ等)
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 23,691 | 16.8 | 891 | 75.3 | 889 | 69.6 | 141 | 27.4 |
| 26年3月期 | 20,286 | 14.6 | 508 | 65.9 | 524 | 56.3 | 110 | 59.3 |

(注) 包括利益 27年3月期 561百万円 (77.5%) 26年3月期 316百万円 (69.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 22.30 | — | 8.6 | 9.2 | 3.8 |
| 26年3月期 | 17.50 | — | 7.8 | 6.2 | 2.5 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 10,491 | 2,096 | 16.9 | 279.27 |
| 26年3月期 | 8,872 | 1,674 | 17.1 | 239.01 |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,768百万円 26年3月期 1,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 1,520 | △1,191 | 563 | 2,183 |
| 26年3月期 | 932 | △686 | △115 | 1,223 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 37 | 34.3 | 2.7 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | 50 | 35.9 | 3.1 |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | | 33.8 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 27,000 | 14.0 | 1,000 | 12.2 | 900 | 1.2 | 150 | 6.3 | 23.69 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期 | 6,331,920株 | 26年3月期 | 6,331,920株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 469株 | 26年3月期 | 410株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 6,331,498株 | 26年3月期 | 6,331,510株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 10 |
| (5) 内部管理体制の整備・運用状況 | 10 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 10 |
| 5. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (表示方法の変更) | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結包括利益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (税効果会計関係) | 23 |
| (賃貸等不動産関係) | 24 |
| (セグメント情報等) | 25 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景に企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費については、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順等の影響により、回復力の鈍い状況で推移いたしました。

海外経済におきましては、米国では雇用環境の回復や個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかな回復が続きました。欧州では全般的に景気が持ち直す動きが続いたものの、景気回復は緩慢な状況が続きました。

新興国では一部の国で成長の鈍化による景気の減速が見られました。

外食産業におきましては、中高所得層における個人消費に回復傾向が見られるものの、全般的には消費者の節約志向や生活防衛意識が依然として高く、また円安進行に伴う原材料価格の高騰等により厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中長期的な成長への基盤となる既存事業において、質の高いサービスや商品の提供と収益性の確保を両立できる運営体制の構築を目指してまいりました。また、既存店舗への改装投資を継続的に実施することで、安定的でより高い付加価値を生むことのできる事業運営体制を整備してまいりました。

新規出店については、日本国内において、「カプリチオーザ」をららぽーと和泉に1店舗、コピス吉祥寺に1店舗、クイーンズスクエア横浜に1店舗の計3店舗、「エッグスンシングス」を神戸ハーバーランドに1店舗、福岡天神に1店舗の計2店舗、「サラベス」をアトレ品川に1店舗、「ロメスパバルボア」を霞ヶ関飯野ビルに1店舗、神田小川町に1店舗の計2店舗出店いたしました。また、当社グループオリジナルのうどん業態「うつけ」を四谷三丁目に1店舗出店いたしました。

さらに「ウルフギャング・ステーキハウス」の国内2号店を、丸の内明治生命館に出店いたしました。

海外では、中国四川省成都市に「カプリチオーザ」を1店舗出店いたしました。また、ラーメン業態の「清水家」を中国四川省成都市に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチオーザ」を5店舗、「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。海外では、「カプリチオーザ」を台湾に1店舗、ベトナムに1店舗、「INAKAYA」をアラブ首長国連邦に1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は23,691百万円（前期比16.8%増）、営業利益は891百万円（前期比75.3%増）、経常利益は889百万円（前期比69.6%増）、当期純利益は141百万円（前期比27.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、主に新規事業が好調に推移したことにより、売上高は16,705百万円（前期比17.9%増）となりました。営業利益は884百万円（前期比24.9%増）となり、増収増益となりました。

②北米

北米では、売上高は4,867百万円（前期比15.0%増）、営業利益は194百万円（前期は営業損失1百万円）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,563百万円（前期比12.0%増）、営業利益は214百万円（前期比23.8%増）となりました。

④アジア

アジアでは、売上高は643百万円（前期比13.4%増）、営業利益は3百万円（前期比85.0%減）となりました。

【次期の見通し】

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しは、個人消費に回復の兆しが見受けられるものの、新興国経済の停滞と情勢不安や円安進行に伴う原材料価格の高騰等、懸念材料も多く、引き続き先行きに予断を許さない状況が続くものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長の基盤を構築すべく既存店舗の収益安定を図ると共に、ブランド群の拡充を進めるべく新業態の導入を模索してまいります。また、売上高における海外比率向上のため、合併事業やフランチャイズ事業を含めた出店地域の更なる拡大を目指してまいります。

2015年度の連結業績見通しにつきましては、売上高27,000百万円（前期比14.0%増）、営業利益1,000百万円（前期比12.2%増）、経常利益900百万円（前期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（前期比6.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は4,281百万円（前期末比1,242百万円増）となり、その内、現金及び預金は2,183百万円（前期末比959百万円増）となりました。また、たな卸資産は603百万円（前期末比147百万円増）となりました。固定資産は6,209百万円（前期末比376百万円増）となりました。

負債につきましては、8,394百万円（前期末比1,196百万円増）となりました。

純資産につきましては、2,096百万円（前期末比422百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,183百万円となり、前連結会計年度末より959百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は1,520百万円（前期は932百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益718百万円、減価償却費617百万円等により増加した一方で、法人税等の支払416百万円等により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1,191百万円（前期は686百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,068百万円、敷金及び保証金の差入による支出200百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入98百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は563百万円（前期は115百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入2,400百万円、短期借入れによる収入721百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出1,696百万円、短期借入金の返済による支出721百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 16.4 | 17.1 | 16.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 51.4 | 57.5 | 83.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％） | 742.9 | 465.7 | 331.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 7.1 | 13.9 | 23.8 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。健全な経営基盤を維持拡大するため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて増配などによる弾力的な還元を検討してまいります。当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり8円とさせていただきます。次期の配当金につきましても当期同様の1株当たり8円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

①出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心にショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所を中心に店舗展開を行っております。新規出店に際しては、商圈調査及び投資採算について十分な検討を行い、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更する場合があります。その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、複数の出店が同時期に重なる場合には、売上を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、店舗毎の収益性、キャッシュ・フローを重視しており、事業環境の変化等により収支が悪化して、将来における回復が見込まれない不採算店舗については、閉店を検討することを方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自の業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力を行っておりますが、契約期間満了時に万一、契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国・アジア諸国を中心に飲食店を運営しております。2015年3月期末日において国内に78の直営店舗と、米国・アジア諸国を中心に海外に18の直営店舗による展開を行っております。また、カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、INAKAYAについてはフランチャイズ事業を行っており、国内で79店舗、米国及び台湾、サイパン等で16店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイジーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。ただし、INAKAYAにつきましては、国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

a. 加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

| | カプリチオーザ | トニーローマ |
|---------|---|-----------------------------------|
| 新規FC加盟金 | 100万円 2店舗目以降はなし | 500万円 1店舗毎に必要 |
| 出店契約料 | 200万円 | — |
| 基本設計料 | 100万円 2店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料 | 100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料 |
| ロイヤルティ | 月々の売上の6% 但し、1オーナー5店舗以上9店舗以下の開店店舗に対し5%、前記同様に10店舗以上に対し4% (閉店他、契約解除により、上記条件以下の店舗数となった場合は条件解除とする) | 月々の売上の6% |
| 契約期間 | 5年 | 10年 |
| 更新期間 | 5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新 | 10年 期間満了の6ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新 |

| | 巨牛荘 | ストーンバーグ |
|---------|----------------------------------|----------------------------------|
| 新規FC加盟金 | 400万円 1店舗毎に必要 | 100万円 2店舗以降はなし |
| 出店契約料 | — | 200万円 |
| 基本設計料 | 100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料 | 100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料 |
| ロイヤルティ | 月々の売上の5% | 月々の売上の4% |
| 契約期間 | 5年 | 5年 |
| 更新期間 | 5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新 | 5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新 |

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによってFC加盟店は統一的な店舗運営を行っております。フランチャイズ展開は、FC加盟店と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であるため、FC加盟店もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、ブランドイメージの損失や多くのFC加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っております。当社グループは、FC加盟店に対してはスーパーバイザーによる巡回や集合研修の開催等、十分な営業支援を行っておりますが、実際にFC加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

FC加盟店との契約関係を解消し、新たなFC加盟店を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがF C加盟店から收受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開業または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがF C加盟店に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまでF C加盟店からそのような提訴をされたことはありませんが、F C加盟店とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性は否定できません。

d. 加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは前述のとおり、日本・海外において100店を超える店舗を展開するグローバル企業へ成長しております。

一方で、F C加盟店が採算悪化に陥る場合や当社グループに属さないエリアライセンス及び当該エリアライセンスが展開する店舗において、不祥事その他の事由により、ロイヤルティの減少、売上の減少が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

e. フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により、当初の出店計画の達成が困難となった場合や新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

④事業提携の成否

当社グループは、フランチャイズ以外にも他社との業務提携や合弁会社の設立を通じて、新規事業の展開や店舗の出店を行っております。しかし、これら戦略的投資については、当社グループの事情や判断以外にも合弁相手からの申し出により提携解消に至るなど、当初期待した効果が得られず戦略的目的が達成できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候等外的な要因による影響について

a. 天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン運営事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が変動する可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 災害等の影響について

当社グループの本社及び店舗は日本にあるほか、世界各地で事業を展開しております。地震・台風等の自然災害、テロ行為等の違法行為などによる店舗への直接的被害から修理や改築を行うための費用が発生する可能性や、様々な間接的被害から店舗の営業が妨げられる可能性があります。また、災害等による消費マインドの低下が予想されることから、一時的に来店客数が減少する可能性があります。

これらのことから災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性を鑑みて、食品衛生法の遵守に加えて定期的な従業員への細菌検査及び衛生管理担当者による店舗巡回指導、定期衛生検査の実施、衛生管理への取組み状況を人事考課に網羅すること等、衛生管理施策の徹底と従業員の衛生管理に対する意識向上に努めております。

しかしながら、これら施策の実施にも係らず、当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合は、当社グループに対する信頼の低下、来店客数の減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 原材料価格の変動について

当社グループの食材調達においては、必要な原材料の中に天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等、需給関係に急激な変動があった場合、価格が大きく変動する可能性のある原材料が含まれております。当社グループは、こうした状況を鑑みて調達ルートを複数確保する等の対策を行っております。しかし、調達ルートの一部が中断した場合や外的な要因による原材料の仕入価格が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替相場の変動について

当社グループの持株会社である株式会社WDIは、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算を行っております。また、当社グループが提供する商品の中には、為替変動の影響を受けるものがあります。従って、為替相場の変動により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループといたしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替相場の変動により為替差損益が発生する可能性があります。

⑥海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やマイクロネシア、アジアでも行われております。そのため、事業を展開する国または地域の景気や個人消費の動向などの、経済要因、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また海外子会社において税務上の取扱いにより法人税等の負担率が変化する場合があり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金及び保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態が主であり、店舗物件の賃借に際しては、物件所有者に敷金及び保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金及び保証金の残高は1,620百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金及び保証金の低減交渉を行った上で決定しております。今後、物件所有者の財政状態の変化等による敷金及び保証金の回収不能となった場合や店舗営業の継続に支障が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。食品衛生法以外にも食品の表示に関して農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律や、環境の保護に関して、各環境保全に関する法令等が適用されるなど様々な法的規制を受けております。今後、社会環境の変化等により、新たな法律の施行や法令の改正等を通じて、法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑨個人情報管理について

当社グループは、従業員の情報及び店舗にご来店いただいたお客様の情報等、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏えいや不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑩外食事業の競争が激しいことについて

財政・金融政策の効果などを背景に、企業収益や個人消費に改善は見られるものの、円安による輸入製品の価格上昇や消費税増税の影響も懸念されること、また参入障壁が低いこともあり、業界内での競争は激化しております。

また、日本国内は少子高齢化により外食市場の規模縮小が見込まれております。今後、競合他社との競争激化、既存店舗の売上高減、不採算店舗の撤退による損失等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードに、それぞれに強い個性を持った業態を有しており、価格競争とは一線を画した、特色ある店舗展開を行うことを方針としております。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かすため、新業態の研究開発を行ってまいります。出店地域につきましては、世界各国を視野に入れて既存店舗がない地域への出店についても積極的に検討を行ってまいります。今後も国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいります。

⑪人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用やパートナー（アルバイト）の社員登用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、人事評価制度や社内教育プログラム（WDIカレッジ）の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材の育成に繋げております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

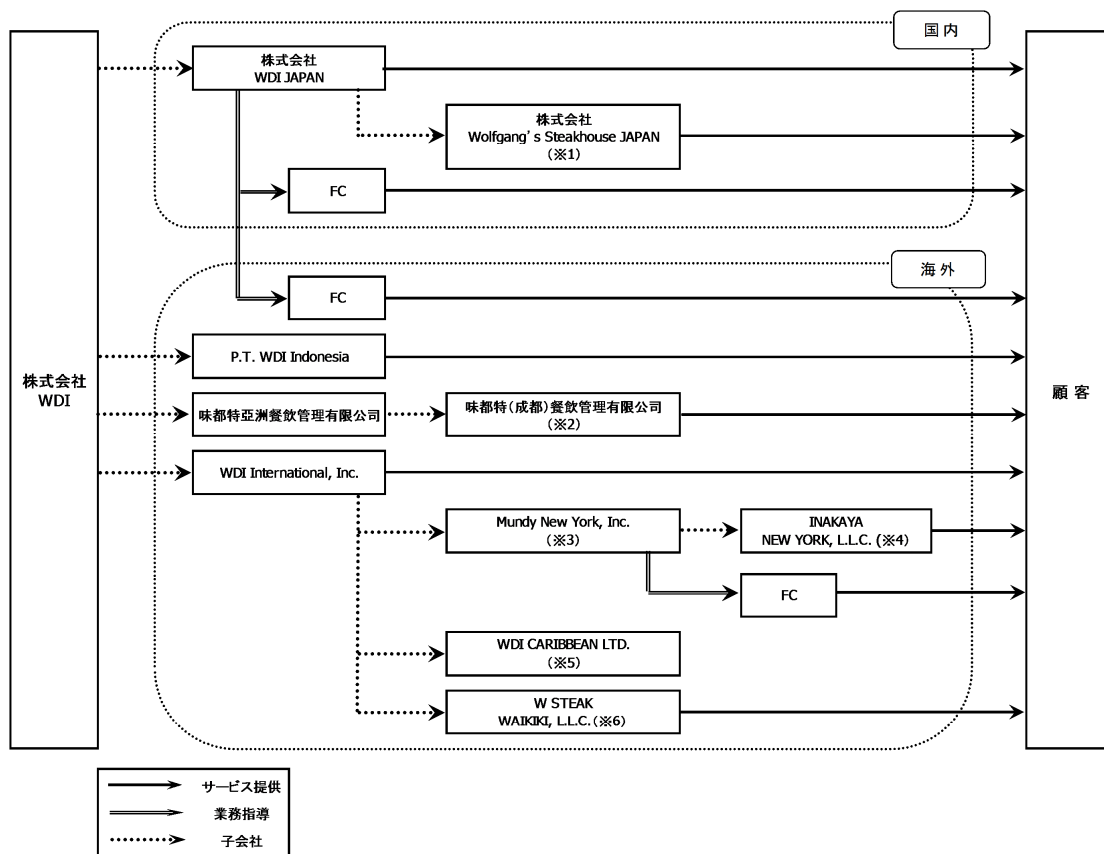
現在までのところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されていません。

⑬有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、当連結会計年度末において、有利子負債（借入金）の総資産に対する割合は48.1%と比較的高い状況にあります。今後調達金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図] (2015年3月31日現在)



- (注) ※1 日本において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため設立
 ※2 中国においてレストラン事業を行うため設立
 ※3 持株会社
 ※4 米国において「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立
 ※5 パハマ国において事業化調査を行うため設立
 ※6 米国ハワイ州において「ウルフギャング・ステーキハウス」のレストラン事業を行うため設立
 ※7 各子会社の運営または管理するセグメントは以下のとおりとなっております
- | | |
|---------------------------------|-------------------|
| 株式会社WDI JAPAN | ・・・・・・・・日本 |
| WDI International, Inc. | ・・・・・・・・北米、ミクロネシア |
| P.T. WDI Indonesia | ・・・・・・・・アジア |
| 味都特(成都)餐飲管理有限公司 | ・・・・・・・・アジア |
| 株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN | ・・・・日本 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『ホスピタリティ』『本物志向』『グローバル』をキーワードとして、世界各地でレストランの運営とプライダルの企画・運営を行っております。事業の柱は以下の3つとなります。

- ①海外優良ブランドの輸入、また海外へ出店して展開する輸出
- ②国内優良ブランドの発掘・展開
- ③自社オリジナルブランド開発

フランチャイズ展開においては、カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、INAKAYAの5業態で、国内外に出店しております。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業理念の「ダイニングカルチャーで世界をつなぐ」に則り、国内のみでなく海外においてもレストラン事業を行っております。今後も、収益性の高い海外事業を強化する方針を継続して、グループにおける海外事業の構成比率向上を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「本物志向」に基づく店舗の出店が、商品力の向上や海外への更なる進出に資するものにとらえ、当社特有の業態毎の個性に磨きをかける一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、国内外の優良業態の発掘、自社業態の開発を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、緩やかに景気回復の動きが見られる中、一部の個人消費に回復の兆しが見受けられるものの、新興国経済の停滞と情勢不安、円安進行に伴う物価上昇等、懸念材料も多く、依然として先行きに予断を許さない状況が続いていくものと認識しております。

日本国内には、数多の飲食店が存在しており消費者が外食をする際には、常に多くの候補から選択が行われます。また、消費のトレンドは常に変化し続けており、新たなコンセプトを持ったブランドや業態が絶えず生まれ、そこに新たな競争が生じて淘汰がおこるといったスパイラルが繰り返されております。

このような状況のもと、当社グループは時代に応じた変化を遂げることで、中長期に亘り継続的な成長を果たすため、既存事業を基盤に新業態の導入によるブランド群の拡充を進めてまいります。

複数の優良ブランドを保有することは、あらゆるロケーションへの最適な出店と多様な価格帯の設定による景気変動への対応を可能とし、また社員のキャリアデザインにも有効に作用いたします。

成長の基盤となる既存事業においては、人材育成、商品開発、店舗への改装投資を継続することで、安定的に高付加価値を創出し得る事業運営体制の整備を引き続き進めてまいります。

また、海外事業においては、高い経済成長と中高所得者層の拡大により外食市場が急成長しつつある東南アジアと当社グループがかねてより事業を営み、既に事業基盤が構築された北米を中心に事業投資を積極化して、売上高における海外比率の向上を目指します。

今後も鮮度の高いブランド群の拡充に努め、直営展開のみならず合弁事業やフランチャイズ事業での取り組みを進めることで、事業領域と出店地域の更なる拡大を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項におきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2014年3月31日) | 当連結会計年度 (2015年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,223,636 | 2,183,237 |
| 売掛金 | 437,429 | 523,491 |
| たな卸資産 | ※1 455,689 | ※1 603,095 |
| 預け金 | 417,886 | 450,681 |
| 繰延税金資産 | 244,656 | 243,714 |
| その他 | 280,450 | 310,777 |
| 貸倒引当金 | △20,089 | △33,032 |
| 流動資産合計 | 3,039,659 | 4,281,964 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 6,554,906 | ※2 6,843,084 |
| 減価償却累計額 | △3,877,182 | △4,050,536 |
| 建物及び構築物 (純額) | 2,677,723 | 2,792,547 |
| 工具、器具及び備品 | ※2 2,193,619 | ※2 2,321,174 |
| 減価償却累計額 | △1,681,071 | △1,786,240 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 512,548 | 534,934 |
| 土地 | ※2 232,941 | ※2 232,941 |
| 建設仮勘定 | 6,193 | 133,701 |
| その他 | 43,105 | 41,429 |
| 減価償却累計額 | △26,254 | △30,625 |
| その他 (純額) | 16,851 | 10,804 |
| 有形固定資産合計 | 3,446,257 | 3,704,928 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 246,088 | 242,336 |
| 無形固定資産合計 | 246,088 | 242,336 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 110,441 | 65,433 |
| 敷金及び保証金 | 1,515,086 | 1,620,742 |
| 繰延税金資産 | 370,105 | 412,767 |
| その他 | 145,502 | 163,324 |
| 貸倒引当金 | △342 | △323 |
| 投資その他の資産合計 | 2,140,793 | 2,261,944 |
| 固定資産合計 | 5,833,138 | 6,209,209 |
| 資産合計 | 8,872,798 | 10,491,174 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2014年3月31日) | 当連結会計年度 (2015年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 524,251 | 803,670 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 1,455,000 | ※2 1,779,000 |
| 未払金 | 885,291 | 859,385 |
| 未払費用 | 448,018 | 443,523 |
| 未払法人税等 | 197,201 | 167,505 |
| 賞与引当金 | 215,241 | 236,058 |
| 販売促進引当金 | 14,600 | 10,200 |
| 資産除去債務 | 16,355 | 12,828 |
| その他 | 176,799 | 415,028 |
| 流動負債合計 | 3,932,759 | 4,727,199 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 2,888,000 | ※2 3,267,500 |
| 退職給付に係る負債 | 6,249 | 8,794 |
| その他 | 371,377 | 391,252 |
| 固定負債合計 | 3,265,626 | 3,667,547 |
| 負債合計 | 7,198,385 | 8,394,747 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 585,558 | 585,558 |
| 資本剰余金 | 588,655 | 588,655 |
| 利益剰余金 | 487,353 | 590,538 |
| 自己株式 | △229 | △322 |
| 株主資本合計 | 1,661,337 | 1,764,428 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △148,019 | 3,776 |
| その他の包括利益累計額合計 | △148,019 | 3,776 |
| 少数株主持分 | 161,094 | 328,222 |
| 純資産合計 | 1,674,412 | 2,096,427 |
| 負債純資産合計 | 8,872,798 | 10,491,174 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 20,286,744 | 23,691,577 |
| 売上原価 | 5,383,311 | 6,946,634 |
| 売上総利益 | 14,903,433 | 16,744,942 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 14,394,821 | ※1 15,853,315 |
| 営業利益 | 508,612 | 891,626 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,355 | 6,748 |
| 為替差益 | 71,695 | 52,815 |
| その他 | 8,273 | 16,128 |
| 営業外収益合計 | 87,324 | 75,692 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64,454 | 64,690 |
| その他 | 6,927 | 12,910 |
| 営業外費用合計 | 71,382 | 77,600 |
| 経常利益 | 524,553 | 889,718 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 12,360 | — |
| 受取補償金 | — | 46,675 |
| 立退料収入 | 68,500 | 126,770 |
| 特別利益合計 | 80,860 | 173,445 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 11,211 | ※3 55,413 |
| 固定資産売却損 | ※4 61 | ※4 4,397 |
| 減損損失 | ※5 86,143 | ※5 234,867 |
| 店舗閉鎖損失 | ※6 49,852 | ※6 49,703 |
| その他 | — | 583 |
| 特別損失合計 | 147,269 | 344,965 |
| 税金等調整前当期純利益 | 458,144 | 718,198 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 298,417 | 308,280 |
| 法人税等調整額 | △28,706 | 23,727 |
| 法人税等合計 | 269,710 | 332,008 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 188,433 | 386,190 |
| 少数株主利益 | 77,648 | 245,016 |
| 当期純利益 | 110,785 | 141,174 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 188,433 | 386,190 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定(税引前) | 127,824 | 175,031 |
| その他の包括利益に係る税効果額 | — | — |
| その他の包括利益合計 | ※1 127,824 | ※1 175,031 |
| 包括利益 | 316,258 | 561,221 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 215,322 | 292,970 |
| 少数株主に係る包括利益 | 100,935 | 268,251 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 585,558 | 588,655 | 414,556 | △229 | 1,588,540 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △37,989 | — | △37,989 |
| 当期純利益 | — | — | 110,785 | — | 110,785 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 72,796 | — | 72,796 |
| 当期末残高 | 585,558 | 588,655 | 487,353 | △229 | 1,661,337 |

| | その他の包括利益累計額 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △252,556 | △252,556 | 105,537 | 1,441,522 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △37,989 |
| 当期純利益 | — | — | — | 110,785 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 104,536 | 104,536 | 55,556 | 160,093 |
| 当期変動額合計 | 104,536 | 104,536 | 55,556 | 232,890 |
| 当期末残高 | △148,019 | △148,019 | 161,094 | 1,674,412 |

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|---------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 585,558 | 588,655 | 487,353 | △229 | 1,661,337 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △37,989 | — | △37,989 |
| 当期純利益 | — | — | 141,174 | — | 141,174 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △93 | △93 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 103,184 | △93 | 103,091 |
| 当期末残高 | 585,558 | 588,655 | 590,538 | △322 | 1,764,428 |

| | その他の包括利益累計額 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|-------------|---------------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △148,019 | △148,019 | 161,094 | 1,674,412 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △37,989 |
| 当期純利益 | — | — | — | 141,174 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △93 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 151,796 | 151,796 | 167,127 | 318,923 |
| 当期変動額合計 | 151,796 | 151,796 | 167,127 | 422,015 |
| 当期末残高 | 3,776 | 3,776 | 328,222 | 2,096,427 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 458,144 | 718,198 |
| 減価償却費 | 623,776 | 617,227 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 9,507 | 20,817 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 18 | 9,008 |
| 受取利息 | △7,355 | △6,748 |
| 支払利息 | 64,454 | 64,690 |
| 為替差損益 (△は益) | △74,996 | △53,975 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △12,299 | 4,397 |
| 店舗閉鎖損失 | 49,852 | 49,703 |
| 固定資産除却損 | 11,211 | 55,413 |
| 減損損失 | 86,143 | 234,867 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △72,958 | △68,185 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △142,805 | △124,178 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 30,257 | 2,485 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | △4,778 | △3,916 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 28,222 | 241,056 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 48,877 | 215,791 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △3,614 | 4,095 |
| その他 | △7,790 | △4,400 |
| 小計 | 1,083,870 | 1,976,348 |
| 利息の受取額 | 26,747 | 12,356 |
| 利息の支払額 | △67,063 | △63,981 |
| 法人税等の支払額 | △132,048 | △416,230 |
| 法人税等の還付額 | 21,144 | 12,364 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 932,651 | 1,520,857 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △601,602 | △1,068,756 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,129 | 2,688 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △34,206 | △49,800 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 13,110 | — |
| 長期貸付けによる支出 | △3,220 | △3,900 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,955 | 56,764 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △63,485 | △200,117 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 21,807 | 98,067 |
| その他 | △21,536 | △26,435 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △686,048 | △1,191,490 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 438,836 | 721,272 |
| 短期借入金の返済による支出 | △438,836 | △721,272 |
| 長期借入れによる収入 | 1,400,000 | 2,400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,432,340 | △1,696,500 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △93 |
| 配当金の支払額 | △37,864 | △38,938 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 5,000 | 10,000 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,173 | △80,097 |
| 少数株主への子会社減資による支出 | △49,206 | △31,026 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △115,583 | 563,344 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △56,475 | 66,888 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 74,544 | 959,600 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,149,092 | 1,223,636 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,223,636 | ※1 2,183,237 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

P.T. WDI Indonesia

味都特亞洲餐飲管理有限公司

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2014年3月31日) | 当連結会計年度 (2015年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品 | 149,781千円 | 181,449千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 305,907 | 421,646 |
| 計 | 455,689 | 603,095 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2014年3月31日) | 当連結会計年度 (2015年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 134,456千円 | 127,723千円 |
| 工具、器具及び備品 | 8 | 0 |
| 土地 | 232,901 | 232,901 |
| 計 | 367,366 | 360,624 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2014年3月31日) | 当連結会計年度 (2015年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 830,000千円 | 990,000千円 |
| 長期借入金 | 1,665,000 | 1,870,000 |
| 計 | 2,495,000 | 2,860,000 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当及び雑給 | 5,621,668千円 | 6,234,764千円 |
| 賃借料 | 2,129,950 | 2,331,166 |
| 減価償却費 | 618,320 | 612,166 |
| 賞与引当金繰入額 | 215,241 | 236,058 |

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|-----|--|--|
| その他 | 12,360千円 | －千円 |
| 計 | 12,360 | － |

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 7,105千円 | 51,793千円 |
| 工具、器具及び備品 | 4,105 | 3,556 |
| その他 | － | 63 |
| 計 | 11,211 | 55,413 |

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | －千円 | 2,992千円 |
| 工具、器具及び備品 | 61 | 1,405 |
| 計 | 61 | 4,397 |

※5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|------------------------|-------|----------------------------------|
| 愛知県一宮市、埼玉県入間市、さいたま市大宮区 | 事業用資産 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他の無形固定資産 |
| カリフォルニア州トーランス市 | 事業用資産 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品、 その他の無形固定資産 |

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(86,143千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物58,230千円、工具、器具及び備品24,244千円及びその他の無形固定資産3,668千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間であるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 |
|----------------------------|-------|--------------------------------|
| 東京都港区、東京都新宿区、相模原市南区、大阪市北区等 | 事業用資産 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他の無形固定資産 |
| 中国四川省成都市 | 事業用資産 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他の投資その他の資産 |

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（234,867千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物203,010千円、工具、器具及び備品26,557千円、その他の無形固定資産4,274千円及びその他の投資その他の資産1,024千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間であるため、割引計算は行っておりません。

※6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|------------|--|--|
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 127,824 | 175,031 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 127,824 | 175,031 |
| 税効果額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 127,824 | 175,031 |
| その他の包括利益合計 | 127,824 | 175,031 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,331,920 | — | — | 6,331,920 |
| 合計 | 6,331,920 | — | — | 6,331,920 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 410 | — | — | 410 |
| 合計 | 410 | — | — | 410 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2013年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,989 | 利益剰余金 | 6 | 2013年3月31日 | 2013年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2014年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,989 | 利益剰余金 | 6 | 2014年3月31日 | 2014年6月27日 |

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,331,920 | — | — | 6,331,920 |
| 合計 | 6,331,920 | — | — | 6,331,920 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 410 | 59 | — | 469 |
| 合計 | 410 | 59 | — | 469 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2014年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,989 | 利益剰余金 | 6 | 2014年3月31日 | 2014年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2015年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 50,651 | 利益剰余金 | 8 | 2015年3月31日 | 2015年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,223,636千円 | 2,183,237千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,223,636 | 2,183,237 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2014年3月31日) | 当連結会計年度 (2015年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業所税 | 6,337千円 | 6,623千円 |
| 賞与引当金 | 79,788 | 84,186 |
| 販売促進引当金 | 5,418 | 3,606 |
| 専売契約一時金 | 13,736 | 15,055 |
| 未払費用 | 147,977 | 135,178 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 152,021 | 195,756 |
| 繰越外国税額控除 | 338,888 | 441,119 |
| 貸倒引当金 | 7,978 | 13,089 |
| 繰越欠損金 | 215,939 | 144,574 |
| 関係会社持分売却損 | 22,601 | 25,859 |
| 減損損失 | 32,483 | 72,516 |
| その他 | 41,603 | 43,677 |
| 繰延税金資産小計 | 1,064,776 | 1,181,243 |
| 評価性引当額 | △441,728 | △512,892 |
| 繰延税金資産合計 | 623,047 | 668,351 |
| 繰延税金負債 | | |
| 海外子会社利益剰余金 | 8,285 | 11,869 |
| 繰延税金負債合計 | 8,285 | 11,869 |
| 繰延税金資産の純額 | 614,761 | 656,481 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2014年3月31日) | 当連結会計年度 (2015年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 35.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.6 | 3.7 |
| 留保金課税 | — | 1.0 |
| 住民税均等割 | 3.5 | 2.2 |
| 評価性引当金 | 6.8 | 7.0 |
| 外国税額 | 9.6 | 0.7 |
| 連結子会社の税率差異 | 1.0 | 1.9 |
| 税額控除 | — | △0.9 |
| 税率変更による減額修正 | 2.2 | 1.1 |
| 少数株主損益 | △6.6 | △6.6 |
| その他 | △0.2 | 0.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 58.9 | 46.2 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 194,408 | 189,913 |
| 期中増減額 | △4,494 | △5,248 |
| 期末残高 | 189,913 | 184,665 |
| 期末時価 | 3,810,405 | 3,944,725 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は減価償却によるものであります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|-------|--|--|
| 賃貸収益 | 201,336 | 201,386 |
| 賃貸費用 | 33,105 | 36,804 |
| 差額 | 168,230 | 164,582 |
| その他損益 | — | — |

(注) 賃貸収益には、賃貸借契約の更新に伴う更新手数料16,480千円は含まれておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 日本(注) | 北米 | ミクロネシア | アジア | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,105,700 | 4,216,977 | 1,396,144 | 567,922 | 20,286,744 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 61,818 | 15,000 | — | — | 76,818 |
| 計 | 14,167,519 | 4,231,977 | 1,396,144 | 567,922 | 20,363,563 |
| セグメント利益(△は損失) | 708,093 | △1,427 | 173,124 | 21,669 | 901,460 |
| セグメント資産 | 8,408,131 | 1,816,729 | 1,196,224 | 343,025 | 11,764,111 |
| セグメント負債 | 6,543,824 | 2,115,568 | 107,821 | 90,880 | 8,858,094 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 384,155 | 150,208 | 47,096 | 27,338 | 608,800 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 726,282 | 16,988 | 19,081 | 12,103 | 774,456 |

(注) 「日本」には新たに設立しました株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANが含まれております。

当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 日本 | 北米 | ミクロネシア | アジア | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,631,101 | 4,852,610 | 1,563,897 | 643,968 | 23,691,577 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 74,322 | 15,000 | — | — | 89,322 |
| 計 | 16,705,424 | 4,867,610 | 1,563,897 | 643,968 | 23,780,900 |
| セグメント利益 | 884,643 | 194,740 | 214,348 | 3,244 | 1,296,977 |
| セグメント資産 | 9,458,133 | 1,991,583 | 1,532,771 | 397,699 | 13,380,188 |
| セグメント負債 | 7,545,348 | 2,310,113 | 131,757 | 85,254 | 10,072,473 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 422,884 | 132,701 | 16,156 | 31,280 | 603,022 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 882,588 | 27,039 | 19,216 | 62,952 | 991,797 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 20,363,563 | 23,780,900 |
| セグメント間取引消去 | △76,818 | △89,322 |
| 連結財務諸表の売上高 | 20,286,744 | 23,691,577 |

(単位: 千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 901,460 | 1,296,977 |
| セグメント間取引消去 | △10,557 | △16,560 |
| 全社費用 (注) | △383,894 | △390,764 |
| その他の調整額 | 1,603 | 1,974 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 508,612 | 891,626 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 11,764,111 | 13,380,188 |
| セグメント間消去 | △3,129,782 | △3,211,775 |
| 配分していない全社資産 (注) | 238,468 | 322,761 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 8,872,798 | 10,491,174 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

| 負債 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 8,858,094 | 10,072,473 |
| セグメント間消去 | △1,659,709 | △1,677,726 |
| 連結財務諸表の負債合計 | 7,198,385 | 8,394,747 |

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 608,800 | 603,022 | 14,976 | 14,204 | 623,776 | 617,227 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 774,456 | 991,797 | 10,428 | 23,798 | 784,884 | 1,015,595 |

b. 関連情報

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | ミクロネシア | アジア | 計 |
|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 14,060,941 | 4,213,094 | 1,398,998 | 613,710 | 20,286,744 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | ミクロネシア | アジア | 計 |
|-----------|---------|--------|---------|-----------|
| 2,561,654 | 705,062 | 48,986 | 130,554 | 3,446,257 |

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | ミクロネシア | アジア | 計 |
|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 16,583,017 | 4,841,360 | 1,567,152 | 700,047 | 23,691,577 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | ミクロネシア | アジア | 計 |
|-----------|---------|--------|---------|-----------|
| 2,766,318 | 706,327 | 57,996 | 174,286 | 3,704,928 |

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(単位：千円)

| | 日本 | 北米 | ミクロネシア | アジア | 計 |
|------|--------|--------|--------|-----|--------|
| 減損損失 | 26,538 | 59,605 | — | — | 86,143 |

当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位：千円)

| | 日本 | 北米 | ミクロネシア | アジア | 計 |
|------|---------|----|--------|-------|---------|
| 減損損失 | 225,073 | — | — | 9,793 | 234,867 |

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 239.01円 | 1株当たり純資産額 | 279.27円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17.50円 | 1株当たり当期純利益金額 | 22.30円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 110,785 | 141,174 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 110,785 | 141,174 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 6,331,510 | 6,331,498 |

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (2014年3月31日) | 当連結会計年度末 (2015年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 1,674,412 | 2,096,427 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 161,094 | 328,222 |
| (うち少数株主持分) | (161,094) | (328,222) |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 1,513,318 | 1,768,205 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 6,331,510 | 6,331,451 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。